



平成 20 年 11 月 5 日

各 位

上場会社名 株式会社アマダ
 代表者 代表取締役社長 岡本満夫
 (コード番号 6113 東証・大証各第一部)
 問合せ先 取締役財務部門担当 山下賀弘
 電話番号 0463-96-1111 (代表)

通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

本日発表の中間決算の実績及び今後の業績動向等を踏まえ、平成 20 年 5 月 14 日に公表した平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の通期業績予想並びに期末配当予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせします。

記

1. 平成 21 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 連結

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前回発表予想 (A) (平成 20 年 5 月 14 日発表) | 百万円 290,000 | 百万円 45,000 | 百万円 49,000 | 百万円 29,000 |
| 今回修正予想 (B) | 255,000 | 28,500 | 30,500 | 18,000 |
| 増減額 (B-A) | △35,000 | △16,500 | △18,500 | △11,000 |
| 増減率 | △12.1% | △36.7% | △37.8% | △37.9% |
| (御参考) 前期(平成 20 年 3 月期)実績 | 百万円 284,218 | 百万円 44,939 | 百万円 47,705 | 百万円 28,337 |

(2) 個別

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前回発表予想 (A) (平成 20 年 5 月 14 日発表) | 百万円 171,000 | 百万円 18,700 | 百万円 27,300 | 百万円 19,200 |
| 今回修正予想 (B) | 147,000 | 9,000 | 16,000 | 12,500 |
| 増減額 (B-A) | △24,000 | △9,700 | △11,300 | △6,700 |
| 増減率 | △14.0% | △51.9% | △41.4% | △34.9% |
| (御参考) 前期(平成 20 年 3 月期)実績 | 百万円 151,814 | 百万円 17,940 | 百万円 25,031 | 百万円 15,817 |

2. 平成 21 年 3 月期配当予想の修正

| | 1 株当たり配当金 | | |
|-------------------------------------|--------------|-------|-------|
| | 第 2 四半期末(中間) | 期 末 | 年 間 |
| 前 回 発 表 予 想 (平成 20 年 5 月 14 日発表) | 1 1 円 | 1 1 円 | 2 2 円 |
| 今 回 決 定 | 1 1 円 | — | — |
| 今 回 修 正 予 想 | — | 9 円 | 2 0 円 |
| (御参考) 前期(平成 20 年 3 月期)実績 | 1 1 円 | 1 1 円 | 2 2 円 |

3. 修正の理由

(1) 通期業績について

世界経済が減速し、設備投資マインドが冷え込んできたことを受け、機械需要は内外とも当面低調に推移することが見込まれます。かかる状況の下、通期の売上については、当初予想値を下回ることが確実となりました。

部門別売上では、切削を除き、板金・プレス・工作機械とも大きく計画を下回る見込みです。地域別では、北米の落ち込みは比較的少額と予想していますが、日欧が想定以上に振るわず、特に日本の下振れが大きくなる見通しです。さらに中国でも設備投資の好調に陰りが見え始め、当初計画の達成は困難となりました。

また、損益面につきましても、売上見込額の縮小に加え、円高の進行が懸念されるため、予想値を下方修正します。

(2) 期末配当について

当社の配当政策は、安定性、継続性に加え、業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としています。この基本方針の下、配当性向に関しては、連結純利益の 30%程度を目処としていますが、中間配当につきましても、本日別途発表の「中間配当金支払いに関するお知らせ」のとおり、当初予定のまま 1 株当たり 11 円と決定しました。

しかしながら、今後の見通しにつきましても、国際経済情勢はさらに悪化する懸念もあり、早期に景気が回復し受注が持ち直す状況でないと判断しています。従って期末配当予想につきましても、上記の業績動向等も加味した上、総合的な見直しを行い、当初予想より 2 円減額の 1 株当たり 9 円に修正します。

この結果、年間では 20 円の予想となり、前期に比較し 2 円の減配となる予定です。

(注) 上記に記載した業績及び配当予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

以 上